

4 令和4年度個別労働紛争解決制度 総括表

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

1. 総合労働相談コーナーに寄せられた相談		1,248,388件	
①相談者の種類			
労働者	720,682件	事業主	369,451件
	(57.7%)		(29.6%)
相談者のうち、外国人	15,536件	外国人のうち、技能実習生	973件
	(1.2%)		(0.1%)
②相談の内訳			
※ 内訳が複数にまたがる事案もあるため、合計が 1,417,182 件になる。			
法制度の問い合わせ	861,096件	労働基準法等の違反の疑いがあるもの	188,515件
	(60.8%)		(13.3%)
民事上の個別労働相談	272,185件	その他	95,388件
	(19.2%)		(6.7%)
2. 民事上の個別労働紛争に関する相談の件数		272,185件	
①相談者の種類			
労働者	229,878件	事業主	25,667件
	(84.5%)		(9.4%)
②労働者の就労状況			
正社員	104,353件	短時間労働者	38,377件
	(38.3%)		(14.1%)
有期雇用労働者	30,142件	その他・不明	85,443件
	(11.1%)		(31.4%)
③紛争の内容			
※ 内訳が複数にまたがる事案もあるため、合計が 316,815 件になる。			
普通解雇	25,682件	整理解雇	2,766件
	(8.1%)		(0.9%)
雇い止め	13,913件	退職勧奨	24,178件
	(4.4%)		(7.6%)
自己都合退職	42,694件	出向・配置転換	10,322件
	(13.5%)		(3.3%)
その他の労働条件	49,119件	いじめ・嫌がらせ	69,932件
	(15.5%)		(22.1%)
募集・採用	2,405件	その他	33,104件
	(0.8%)		(10.4%)
3. 都道府県労働局長による助言・指導の件数		7,987件	
(1) 申出件数			
①申出人の種類			
労働者	7,963件	事業主	24件
	(99.7%)		(0.3%)
②労働者の就労状況			
正社員	4,109件	短時間労働者	1,546件
	(51.4%)		(19.4%)
有期雇用労働者	1,378件	その他・不明	450件
	(17.3%)		(5.6%)
③紛争の内容			
※ 内訳が複数にまたがる事案もあるため、合計が 8,676 件になる。			
普通解雇	556件	整理解雇	38件
	(6.4%)		(0.4%)
雇い止め	464件	退職勧奨	533件
	(5.3%)		(6.1%)
自己都合退職	729件	出向・配置転換	512件
	(8.4%)		(5.9%)
その他の労働条件	2,358件	いじめ・嫌がらせ	1,005件
	(27.2%)		(11.6%)
募集・採用	69件	その他	998件
	(0.8%)		(11.5%)
(2) 処理件数			
①処理の区分			
助言を実施	7,679件	指導を実施	0件
	(96.2%)		(0.0%)
取り下げ	173件	打ち切り	107件
	(2.2%)		(1.3%)
②処理の期間			
1か月以内	7,841件	1ヶ月を超えて2か月以内	112件
	(98.3%)		(1.4%)
2か月超			
			26件
			(0.3%)

数値修正部分は赤字で表記しています。
 本件数値修正に伴い、公表資料のグラフ・表も修正しています。

4 令和4年度個別労働紛争解決制度 総括表

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

1. 総合労働相談コーナーに寄せられた相談		1,248,388件	
①相談者の種類			
労働者	720,682件	事業主	369,451件
	(57.7%)		(29.6%)
相談者のうち、外国人	15,536件	外国人のうち、技能実習生	973件
	(1.2%)		(0.1%)
②相談の内訳			
※ 内訳が複数にまたがる事案もあるため、合計が 1,417,182 件になる。			
法制度の問い合わせ	861,096件	労働基準法等の違反の疑いがあるもの	188,515件
	(60.8%)		(13.3%)
民事上の個別労働相談	272,185件	その他	95,388件
	(19.2%)		(6.7%)
2. 民事上の個別労働紛争に関する相談の件数		272,185件	
①相談者の種類			
労働者	229,878件	事業主	25,667件
	(84.5%)		(9.4%)
②労働者の就労状況			
正社員	104,353件	短時間労働者	38,377件
	(38.3%)		(14.1%)
有期雇用労働者	30,142件	その他・不明	85,443件
	(11.1%)		(31.4%)
③紛争の内容			
※ 内訳が複数にまたがる事案もあるため、合計が 316,815 件になる。			
普通解雇	25,682件	整理解雇	2,766件
	(8.1%)		(0.9%)
雇い止め	13,913件	退職勧奨	24,178件
	(4.4%)		(7.6%)
自己都合退職	42,694件	出向・配置転換	10,322件
	(13.5%)		(3.3%)
その他の労働条件	49,119件	いじめ・嫌がらせ	69,932件
	(15.5%)		(22.1%)
募集・採用	2,405件	その他	33,104件
	(0.8%)		(10.4%)
3. 都道府県労働局長による助言・指導の件数		7,920件	
(1) 申出件数			
①申出人の種類			
労働者	7,896件	事業主	24件
	(99.7%)		(0.3%)
②労働者の就労状況			
正社員	4,066件	短時間労働者	1,534件
	(51.3%)		(19.4%)
有期雇用労働者	1,367件	その他・不明	450件
	(17.3%)		(5.7%)
③紛争の内容			
※ 内訳が複数にまたがる事案もあるため、合計が 8,570 件になる。			
普通解雇	553件	整理解雇	38件
	(6.5%)		(0.4%)
雇い止め	462件	退職勧奨	527件
	(5.4%)		(6.1%)
自己都合退職	724件	出向・配置転換	508件
	(8.4%)		(5.9%)
その他の労働条件	2,342件	いじめ・嫌がらせ	983件
	(27.3%)		(11.5%)
募集・採用	69件	その他	987件
	(0.8%)		(11.5%)
(2) 処理件数			
①処理の区分			
助言を実施	7,621件	指導を実施	0件
	(96.2%)		(0.0%)
取り下げ	171件	打ち切り	107件
	(2.2%)		(1.4%)
②処理の期間			
1か月以内	7,781件	1ヶ月を超えて2か月以内	112件
	(98.3%)		(1.4%)
2か月超			
			26件
			(0.3%)

4.紛争調整委員会によるあっせんの件数			
(1)申請件数		3,492件	
①申請人の種類			
労働者	3,433件 (98.3%)	事業主	55件 (1.6%)
		労使双方	4件 (0.1%)
②労働者の就労状況			
正社員	1,697件 (48.6%)	短時間労働者	659件 (18.9%)
		派遣労働者	274件 (7.8%)
有期雇用労働者	681件 (19.5%)	その他・不明	181件 (5.2%)
③紛争の内容 ※ 内訳が複数にまたがる事案もあるため、合計が 3,715 件になる。			
普通解雇	632件 (17.0%)	整理解雇	52件 (1.4%)
		懲戒解雇	29件 (0.8%)
雇い止め	341件 (9.2%)	退職勧奨	259件 (7.0%)
		採用内定取り消し	74件 (2.0%)
自己都合退職	161件 (4.3%)	出向・配置転換	108件 (2.9%)
		労働条件の引き下げ	315件 (8.5%)
その他の労働条件	523件 (14.1%)	いじめ・嫌がらせ	866件 (23.3%)
		雇用管理等	117件 (3.1%)
その他	238件 (6.4%)		
(2)処理件数		3,428件	
(うち、当事者双方があっせんに参加し、あっせんを開催したもの 1,745件)			
①処理の区分			
当事者間の合意の成立	1,098件 (32.0%)	うちあっせんを開催せず に合意したもの	48件 (1.4%)
申請の取り下げ	129件 (3.8%)	その他	22件 (0.6%)
打ち切り	2,179件 (63.6%)	うち不参加による 打ち切り	1,458件 (42.5%)
②処理の期間			
1か月以内	1,430件 (41.7%)	1ヶ月を超えて 2か月以内	1,250件 (36.5%)
		2か月超	748件 (21.8%)

※ ()内は各合計件数に占める割合。四捨五入により端数処理しているため、割合の合計は100%にならないことがある。

参考

- 令和3年労働関係民事通常訴訟事件の新受件数 3,645件 (前年 3,964件)
- 令和3年労働審判事件の新受件数 3,609件 (前年 3,907件)
- ※ 最高裁判所調べ。
- 令和4年労働委員会による個別労働紛争あっせんの新規係属件数 230件 (前年 243件)
(東京都、兵庫県、福岡県の労働委員会を除く。)

数値修正部分は赤字で表記しています。
本件数値修正に伴い、公表資料のグラフ・表も修正しています。

4.紛争調整委員会によるあっせんの件数			
(1)申請件数		3,467件	
①申請人の種類			
労働者	3,409件 (98.3%)	事業主	54件 (1.6%)
		労使双方	4件 (0.1%)
②労働者の就労状況			
正社員	1,679件 (48.4%)	短時間労働者	658件 (19.0%)
		派遣労働者	273件 (7.9%)
有期雇用労働者	677件 (19.5%)	その他・不明	180件 (5.2%)
③紛争の内容 ※ 内訳が複数にまたがる事案もあるため、合計が 3,681 件になる。			
普通解雇	628件 (17.1%)	整理解雇	52件 (1.4%)
		懲戒解雇	28件 (0.8%)
雇い止め	338件 (9.2%)	退職勧奨	258件 (7.0%)
		採用内定取り消し	73件 (2.0%)
自己都合退職	161件 (4.4%)	出向・配置転換	108件 (2.9%)
		労働条件の引き下げ	310件 (8.4%)
その他の労働条件	518件 (14.1%)	いじめ・嫌がらせ	859件 (23.3%)
		雇用管理等	116件 (3.2%)
その他	232件 (6.3%)		
(2)処理件数		3,407件	
(うち、当事者双方があっせんに参加し、あっせんを開催したもの 1,729件)			
①処理の区分			
当事者間の合意の成立	1,086件 (32.0%)	うちあっせんを開催せず に合意したもの	47件 (1.4%)
申請の取り下げ	127件 (3.7%)	その他	22件 (0.6%)
打ち切り	2,172件 (63.8%)	うち不参加による 打ち切り	1,455件 (42.7%)
②処理の期間			
1か月以内	1,424件 (41.8%)	1ヶ月を超えて 2か月以内	1,238件 (36.3%)
		2か月超	745件 (21.9%)

※ ()内は各合計件数に占める割合。四捨五入により端数処理しているため、割合の合計は100%にならないことがある。

参考

- 令和3年労働関係民事通常訴訟事件の新受件数 3,645件 (前年 3,964件)
- 令和3年労働審判事件の新受件数 3,609件 (前年 3,907件)
- ※ 最高裁判所調べ。
- 令和4年労働委員会による個別労働紛争あっせんの新規係属件数 230件 (前年 243件)
(東京都、兵庫県、福岡県の労働委員会を除く。)

5 都道府県別の件数一覧

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

労働局	総合労働 相談件数	民事上の 個別労働紛争 相談件数	労働局長による 助言・指導 申出件数	紛争調整委員会による あっせん 申請件数
1 北海道	39,841	12,314	249	170
2 青森	8,924	2,549	124	56
3 岩手	11,496	3,831	58	30
4 宮城	23,153	5,232	174	66
5 秋田	8,642	2,303	55	25
6 山形	9,310	2,057	82	17
7 福島	16,650	5,152	63	65
8 茨城	23,211	5,964	194	104
9 栃木	14,767	4,338	146	55
10 群馬	20,818	4,567	98	39
11 埼玉	52,753	9,590	433	113
12 千葉	54,459	10,045	518	95
13 東京	174,985	26,361	381	738
14 神奈川	76,762	17,633	390	265
15 新潟	17,834	4,109	110	45
16 富山	8,860	2,614	42	11
17 石川	11,056	2,639	118	34
18 福井	9,401	2,107	15	18
19 山梨	6,488	1,498	63	8
20 長野	21,018	5,292	80	71
21 岐阜	19,642	3,574	56	31
22 静岡	35,780	6,456	430	110
23 愛知	79,168	15,007	587	243
24 三重	15,837	5,381	100	35
25 滋賀	14,527	3,851	175	33
26 京都	26,401	7,888	236	76
27 大阪	151,778	26,339	743	239
28 兵庫	44,452	10,868	497	128
29 奈良	10,440	2,162	109	69
30 和歌山	8,465	2,133	55	22
31 鳥取	5,866	1,534	32	11
32 島根	6,623	2,082	65	25
33 岡山	14,298	4,378	176	38
34 広島	26,901	5,819	136	52
35 山口	13,486	2,920	107	17
36 徳島	5,447	1,847	74	2
37 香川	10,406	2,874	82	9
38 愛媛	13,090	3,186	102	38
39 高知	6,314	1,270	26	11
40 福岡	46,384	10,956	133	41
41 佐賀	10,318	2,219	31	27
42 長崎	10,524	3,240	99	20
43 熊本	19,295	4,888	186	42
44 大分	8,515	2,707	85	7
45 宮崎	10,268	2,463	65	45
46 鹿児島	13,602	3,644	73	27
47 沖縄	10,113	2,304	134	69
合計	1,248,368	272,185	7,987	3,492

数値修正部分は赤字で表記しています。
本件数値修正に伴い、公表資料のグラフ・表も修正しています。

5 都道府県別の件数一覧

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

労働局	総合労働 相談件数	民事上の 個別労働紛争 相談件数	労働局長による 助言・指導 申出件数	紛争調整委員会による あっせん 申請件数
1 北海道	39,841	12,314	249	170
2 青森	8,924	2,549	124	56
3 岩手	11,496	3,831	58	30
4 宮城	23,153	5,232	174	66
5 秋田	8,642	2,303	55	25
6 山形	9,310	2,057	82	17
7 福島	16,650	5,152	63	65
8 茨城	23,211	5,964	194	104
9 栃木	14,767	4,338	146	55
10 群馬	20,818	4,567	98	39
11 埼玉	52,753	9,590	433	113
12 千葉	54,459	10,045	518	95
13 東京	174,985	26,361	381	738
14 神奈川	76,762	17,633	390	265
15 新潟	17,834	4,109	110	45
16 富山	8,860	2,614	42	11
17 石川	11,056	2,639	118	34
18 福井	9,401	2,107	15	18
19 山梨	6,488	1,498	63	8
20 長野	21,018	5,292	80	71
21 岐阜	19,642	3,574	56	31
22 静岡	35,780	6,456	430	110
23 愛知	79,168	15,007	587	243
24 三重	15,837	5,381	100	35
25 滋賀	14,527	3,851	175	33
26 京都	26,401	7,888	236	76
27 大阪	151,778	26,339	743	239
28 兵庫	44,452	10,868	497	128
29 奈良	10,440	2,162	109	69
30 和歌山	8,465	2,133	55	22
31 鳥取	5,866	1,534	32	11
32 島根	6,623	2,082	65	25
33 岡山	14,298	4,378	176	38
34 広島	26,901	5,819	136	52
35 山口	13,486	2,920	107	17
36 徳島	5,447	1,847	74	2
37 香川	10,406	2,874	82	9
38 愛媛	13,090	3,186	102	38
39 高知	6,314	1,270	26	11
40 福岡	46,384	10,956	133	41
41 佐賀	10,318	2,219	31	27
42 長崎	10,524	3,240	99	20
43 熊本	19,295	4,888	186	42
44 大分	8,515	2,707	85	7
45 宮崎	10,268	2,463	65	45
46 鹿児島	13,602	3,644	73	27
47 沖縄	10,113	2,304	134	69
合計	1,248,368	272,185	7,920	3,467